

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年10月12日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

<先行き>

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。

(リスク要因)

- ・世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスク
 - ・収益や所得の動向
 - ・デフレの影響
- 等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

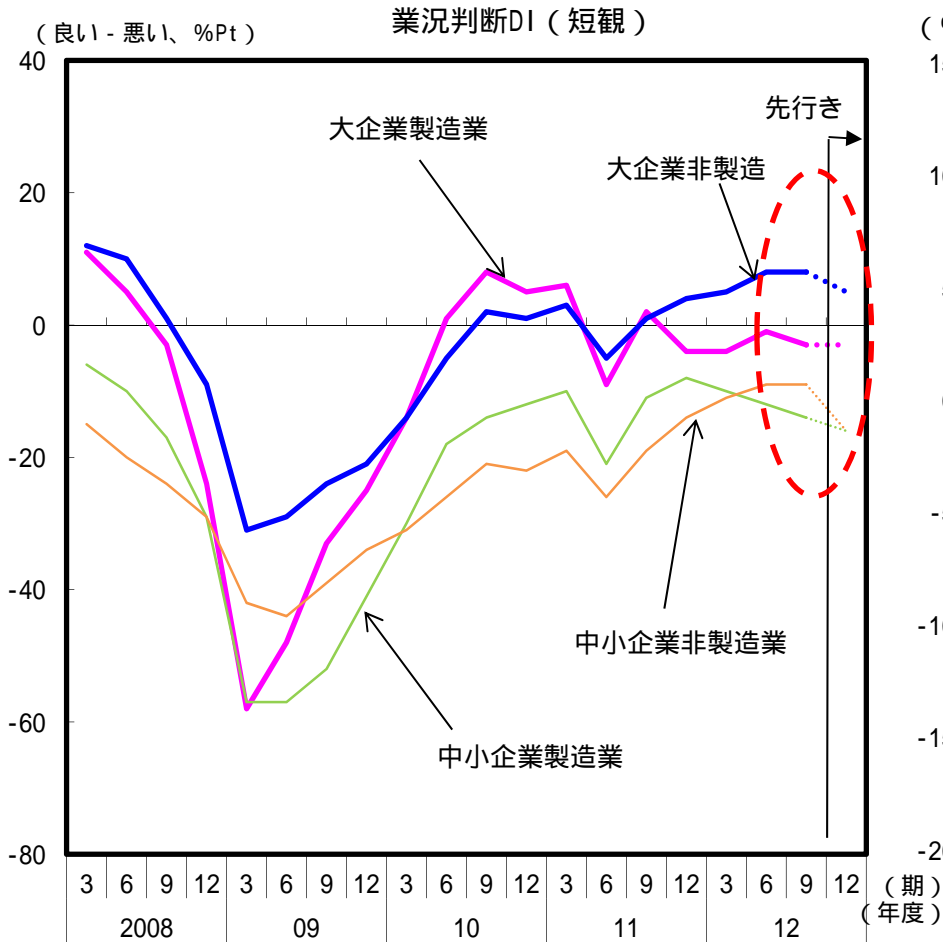
日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

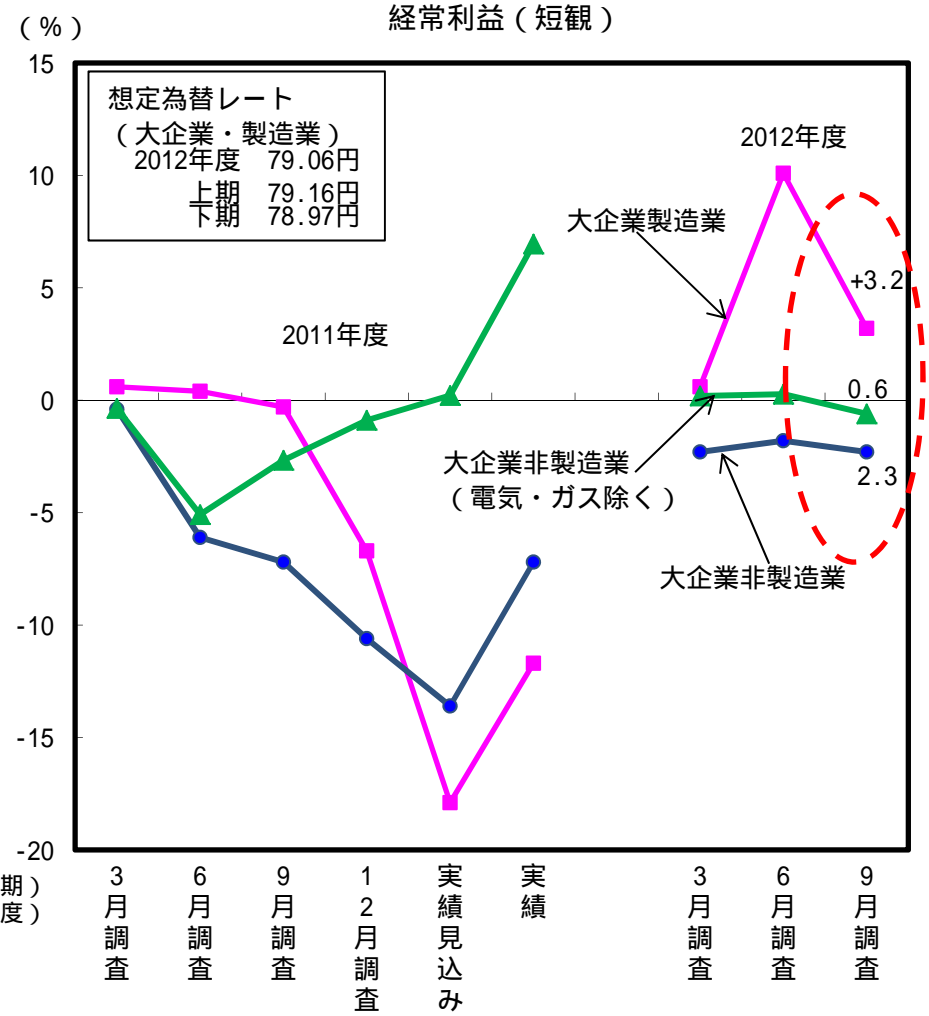
企業部門の動向

業況判断は製造業を中心に慎重さがみられる

2012年度経常利益は大企業製造業を中心に下方修正

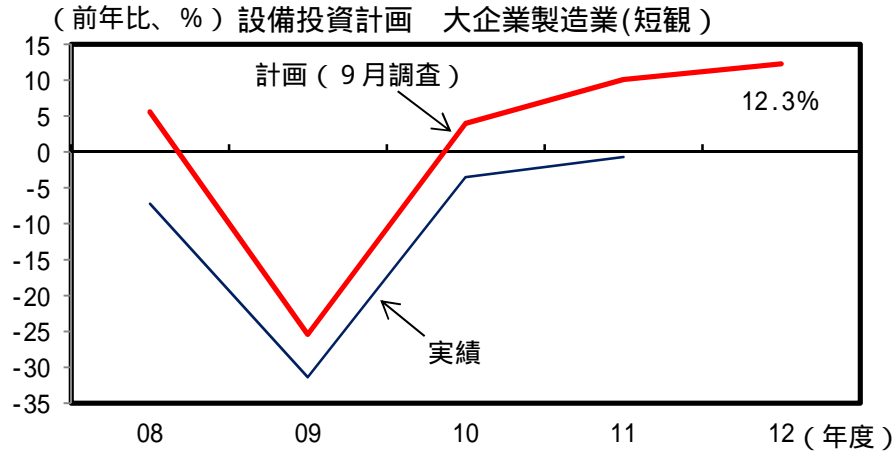


(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

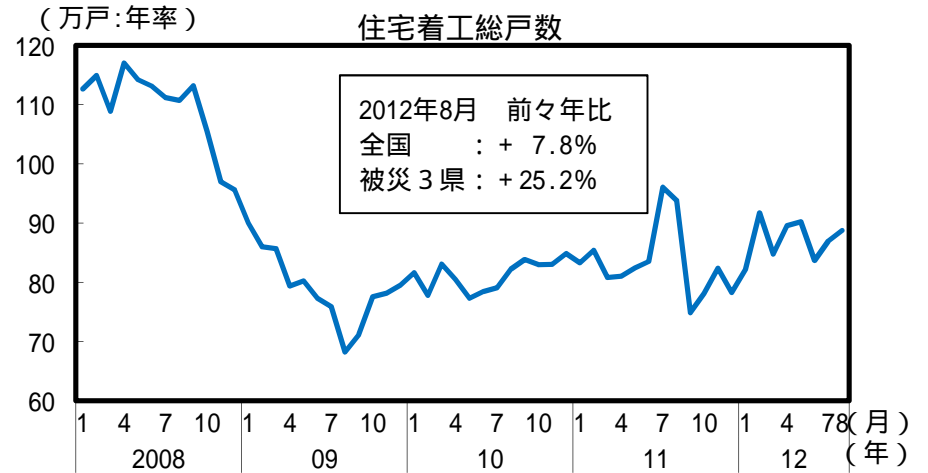


投資の動向

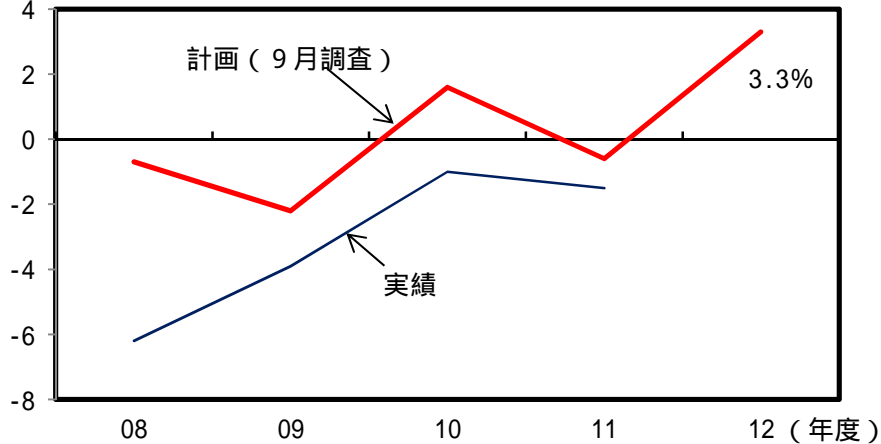
設備投資は、一部に弱い動きも緩やかに持ち直し



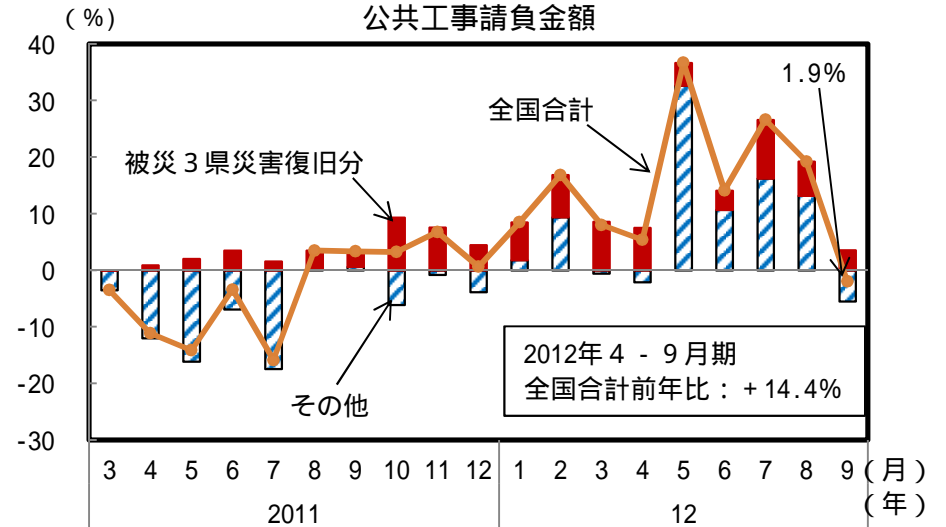
住宅投資はこのところ横ばい



(前年比、%) 設備投資計画 大企業非製造業(短観)



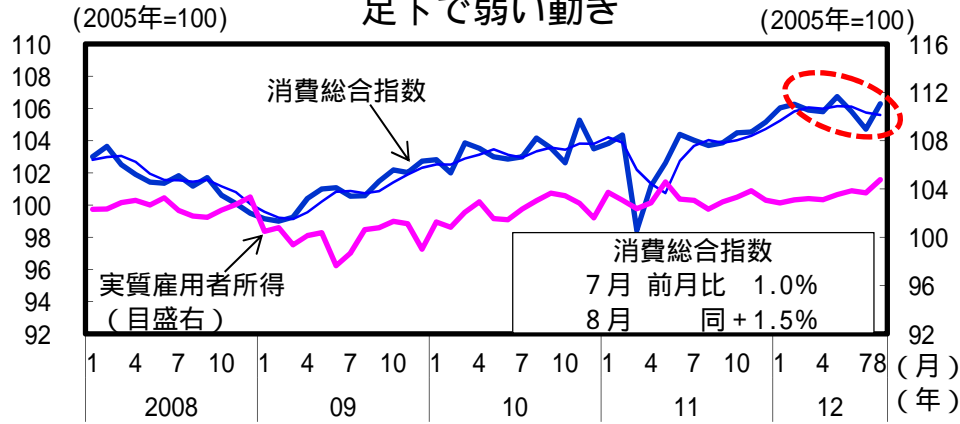
公共投資は堅調に推移



(備考) 左上図、左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。実績は2009年度以降、6月計画は2010年度以降リース会計対応ベース。
 右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工数に占める被災3県のシェアは3.4% (2010年)。
 右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設、維持補修)分も含まれる。

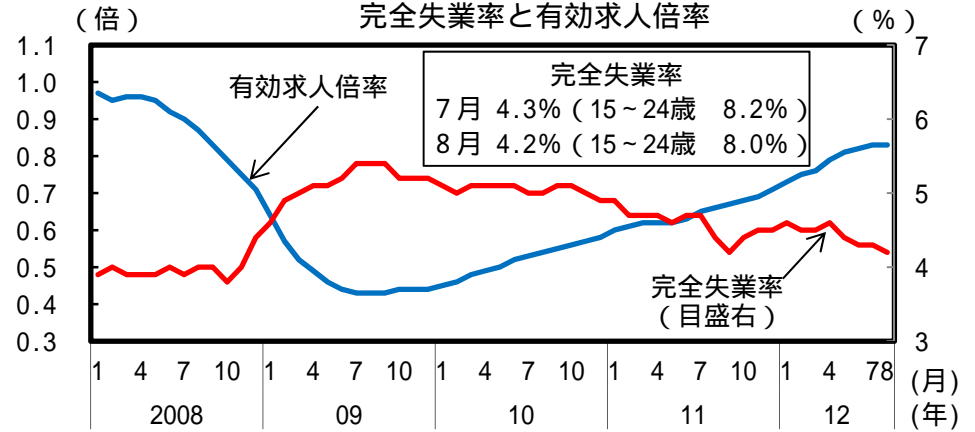
消費・雇用の動向

個人消費はおおむね横ばいとなっているが、
足下で弱い動き



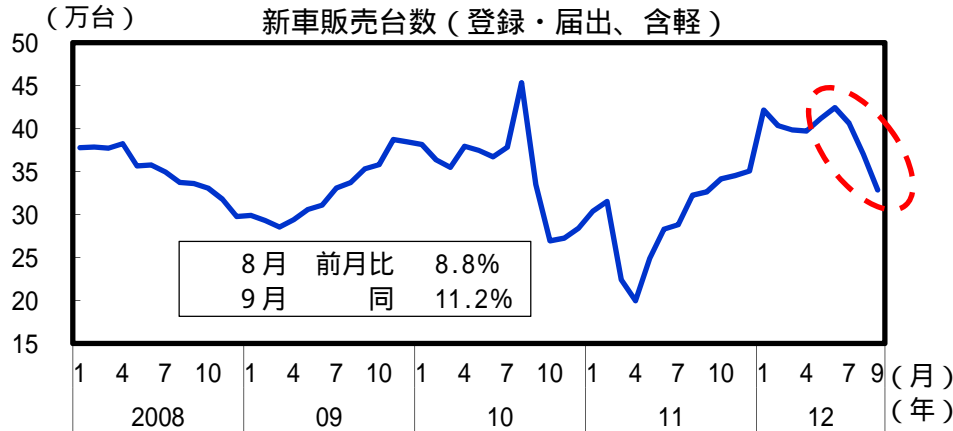
(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。細線は3か月移動平均。

有効求人倍率は上昇、失業率は低下



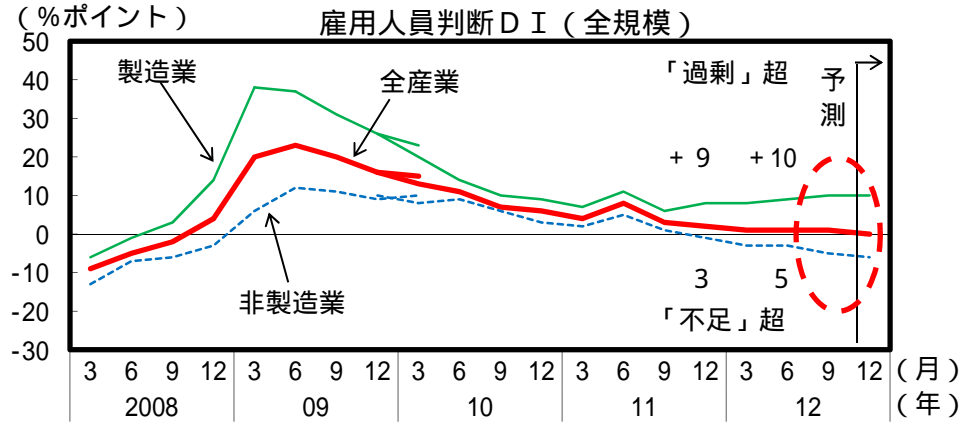
(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3月から8月の完全失業率は東日本大震災に伴う補完推計値。

新車販売は大幅に減少



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

製造業では雇用の過剰感にやや高まり

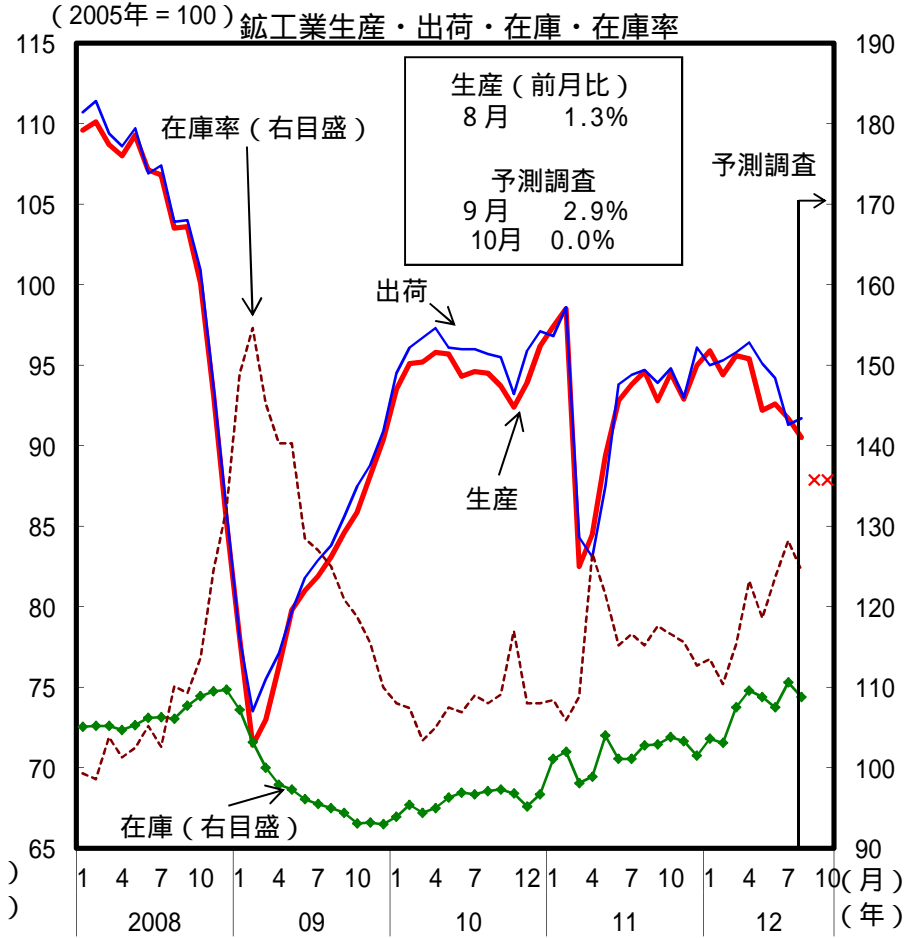
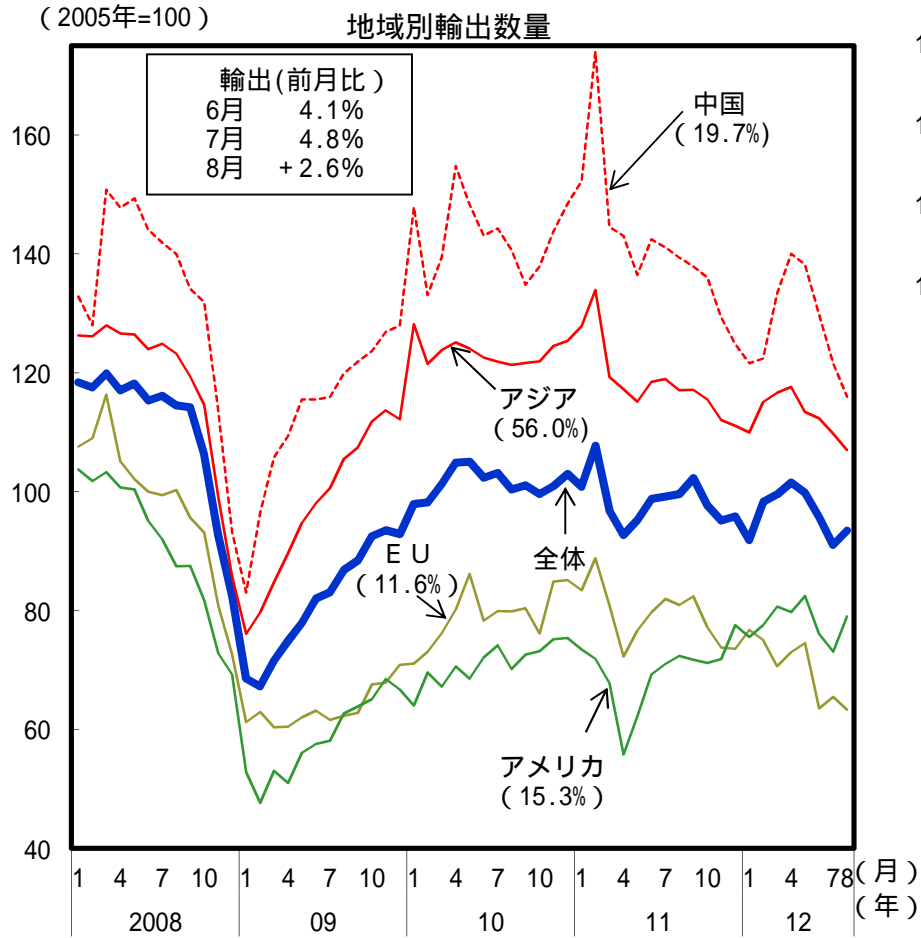


(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」により作成。

輸出・生産の動向

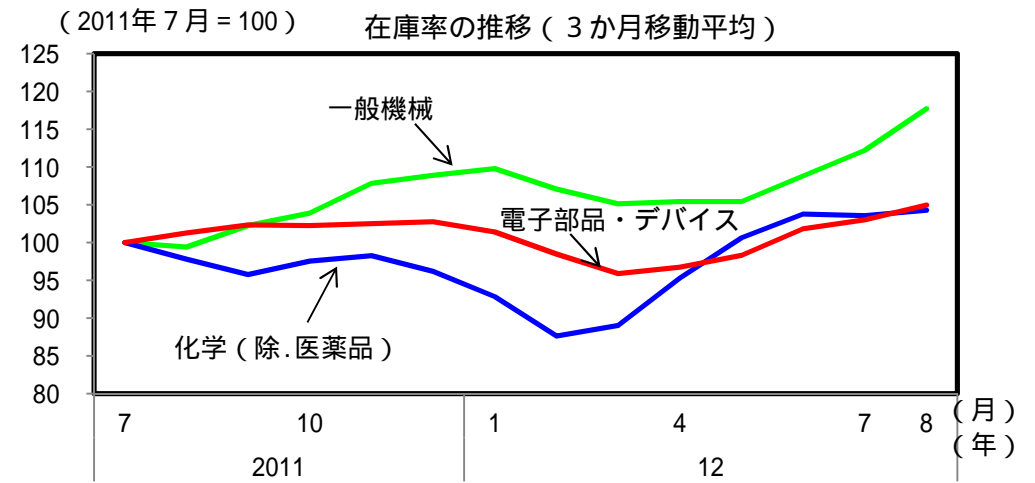
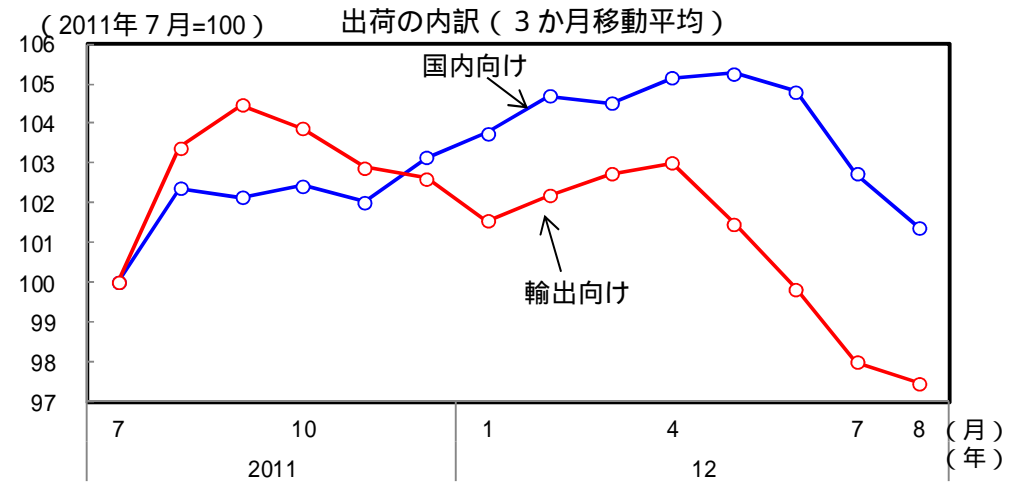
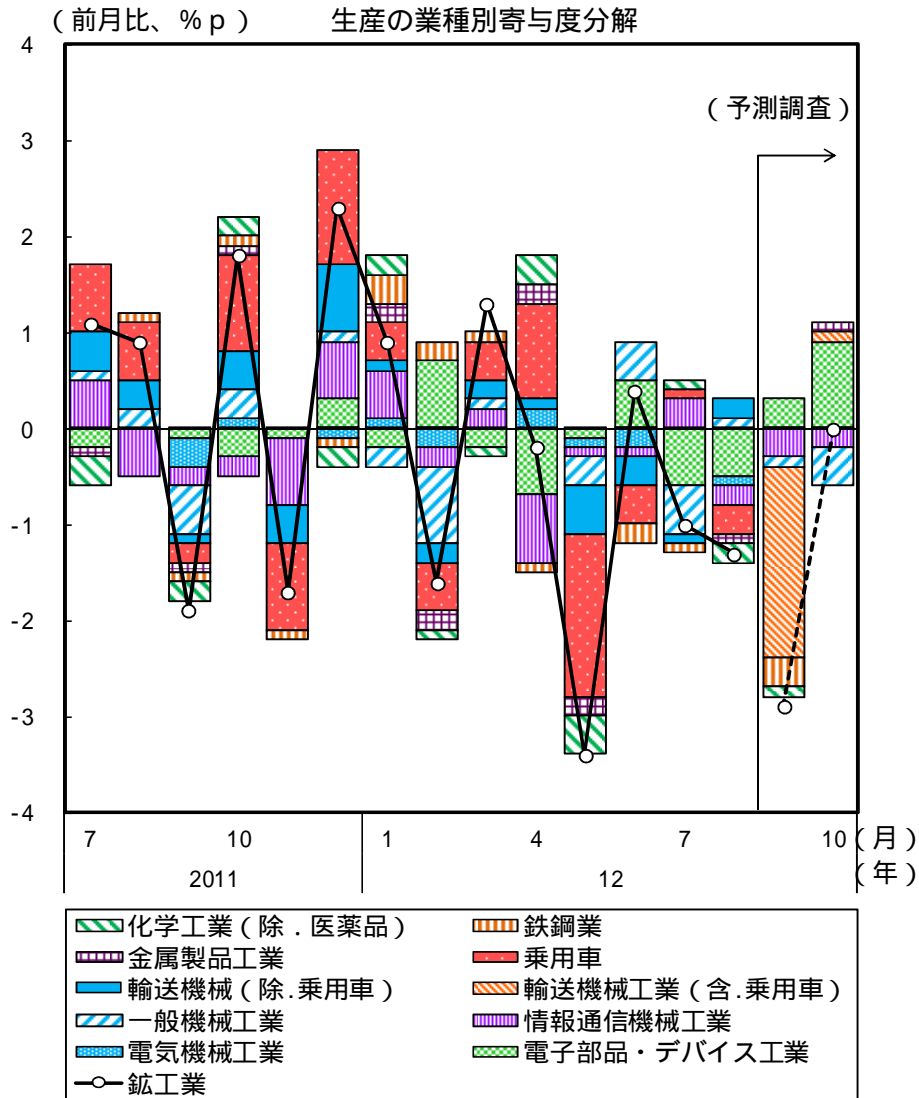
輸出は弱含み

生産は減少



(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。9、10月の数値は、製造工業予測調査による。

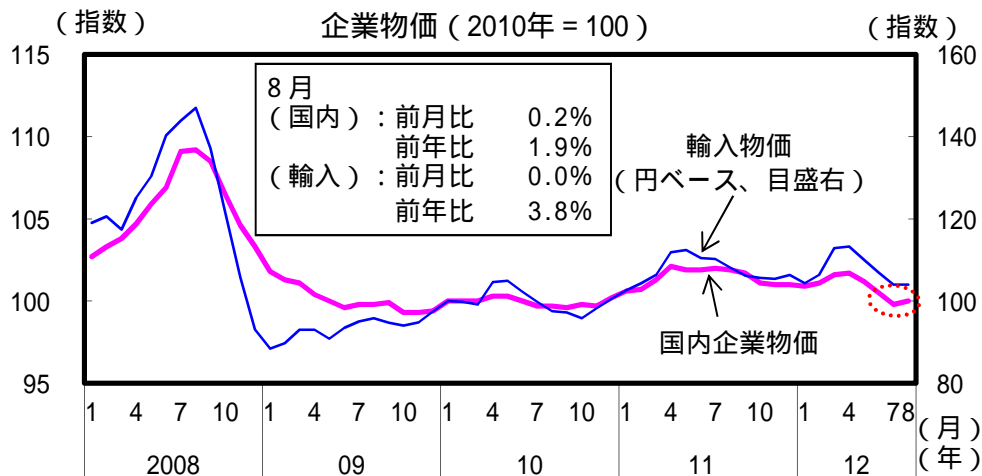
(補足 : 生産)



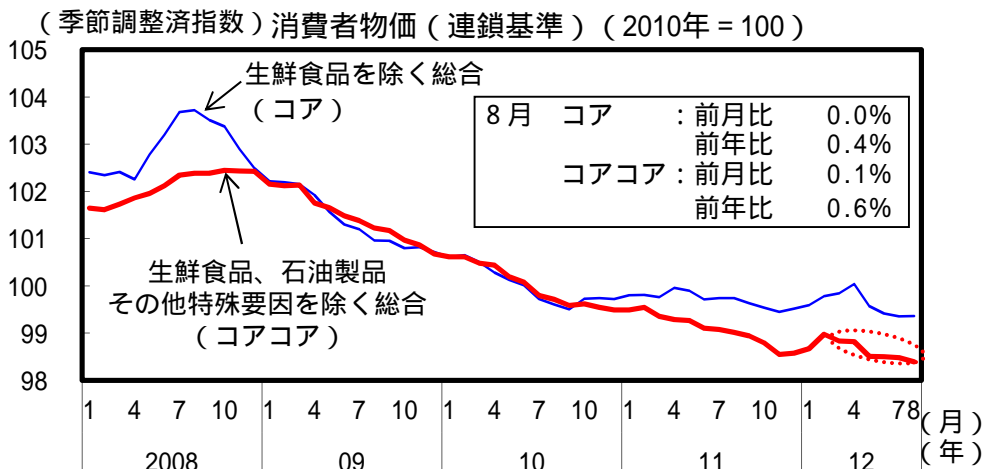
(備考) 1 . 左図、右下図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 右上図 : 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。
 2 . 左図の9 , 10月は予測調査結果に基づき試算。

物価の動向

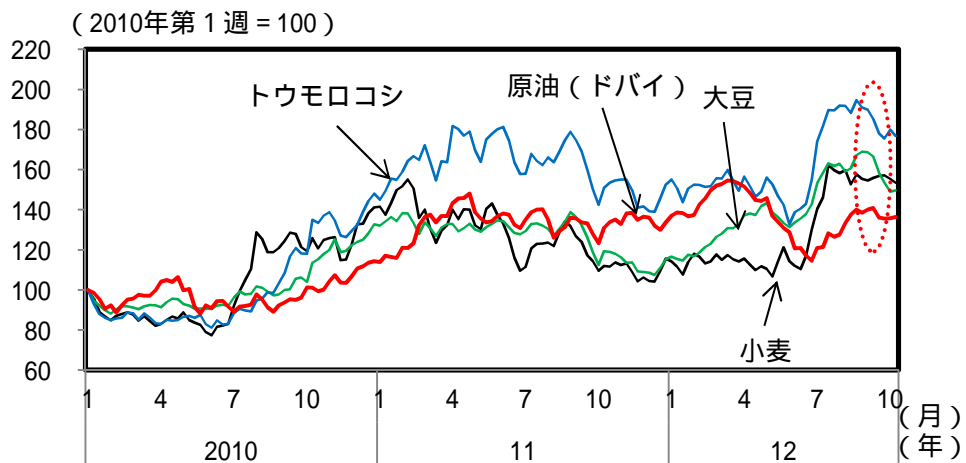
国内企業物価はこのところ下落テンポが鈍化



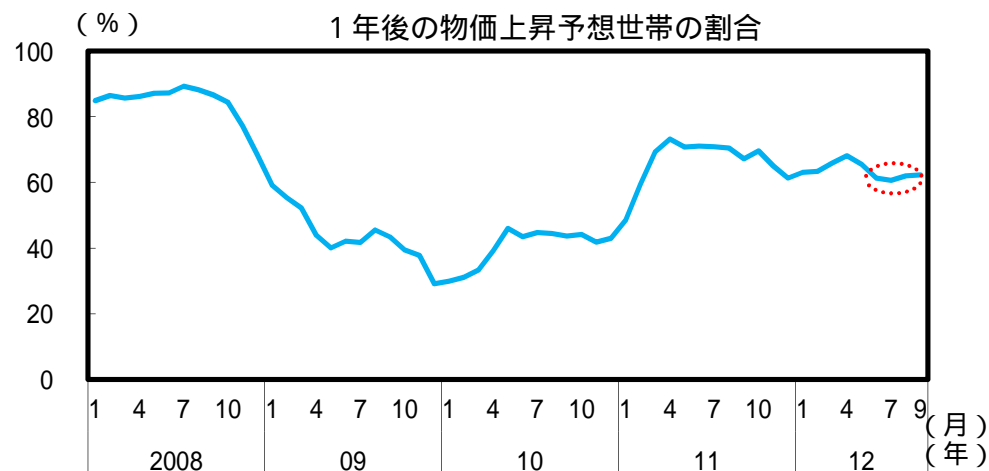
消費者物価はこのところわずかながら下落



原油・穀物相場は足下で下落



物価上昇を予想する消費者の割合はおおむね横ばい



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

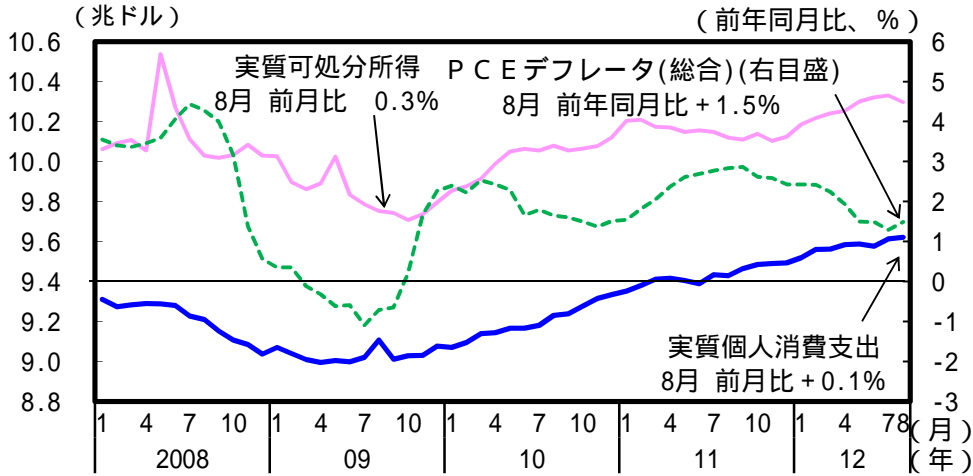
3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

アメリカ経済の動向

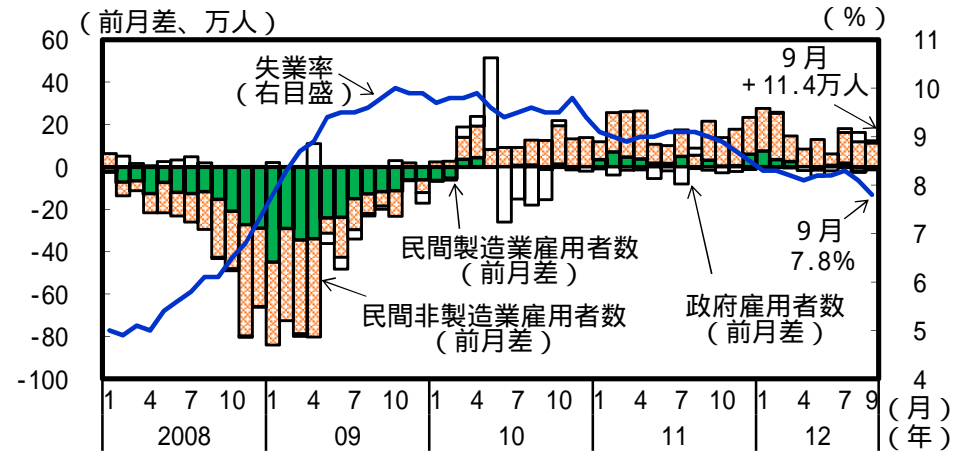
・景気は弱めの回復テンポ

消費は緩やかに持ち直し



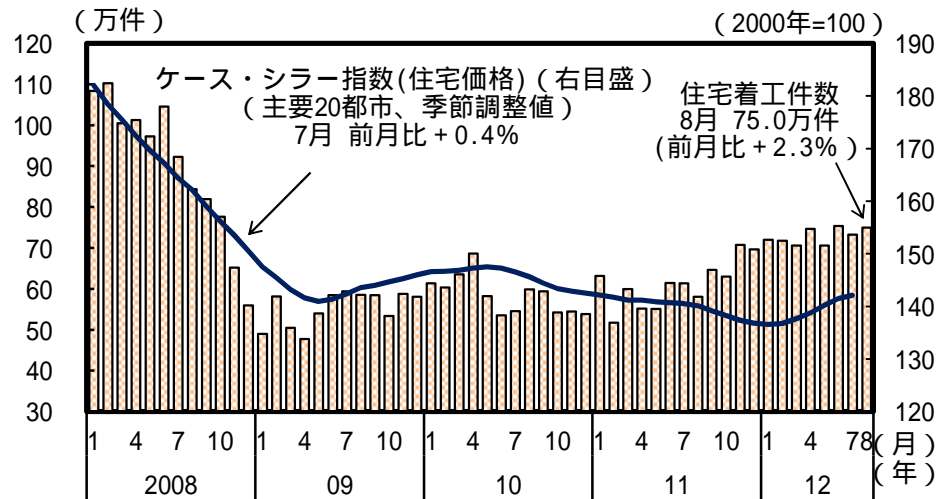
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数は緩やかに増加、失業率はこのところ低下



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 労働力人口は前月差+41.8万人(+0.3%)、就業者数は同+87.3万人(+0.6%)、失業者は同 45.6万人(3.6%)。

住宅着工件数、住宅価格は持ち直しの動き



(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

「財政の崖」の影響 (2013年度財政収支額)

歳入	399
個人所得税の税率引き下げの失効等	221
給与税減税の失効	95
設備投資減税の失効等	65
医療保険改革	18
歳出	103
2011年予算管理法による歳出削減	65
緊急失業保険給付の失効等	38
その他の措置	105
計 (フィードバック効果を除く)	607
フィードバック効果 ^{注)}	47
計	560 487

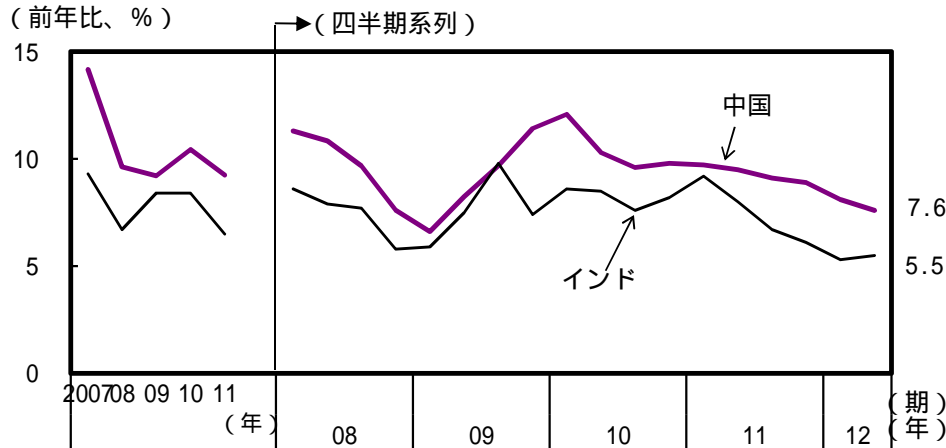
(注) 「財政の崖」により景気が悪化することで、税収が減少するなどのため財政赤字が拡大すること。

(備考) 1. 議会予算局(CBO)(2012年5月)より作成。
2. は8月時点の公表値より作成。5月時点と比べ、12年度の歳出見込みが下方修正されたこと等により、財政収支の改善額が下方修正された。

アジア経済の動向

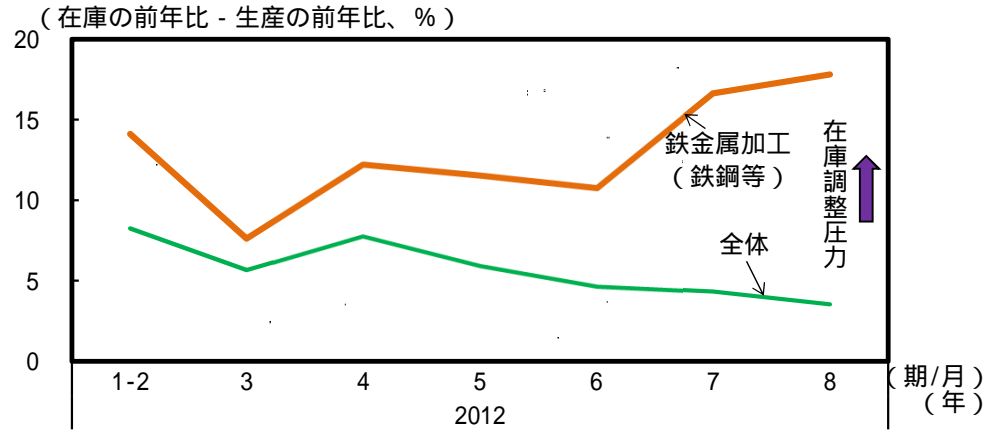
- ・中国：景気の拡大テンポがやや鈍化
- ・インド：景気の拡大テンポは弱まり
- ・その他：景気は足踏み状態

中国・インドのGDP



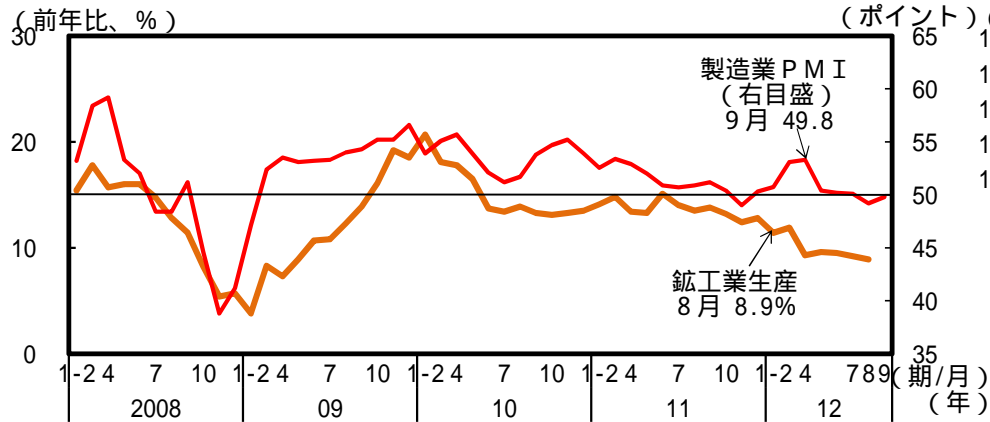
(備考) 1. 各国統計より作成。
2. インドの年データは財政年度(4月~翌年3月)。

中国:在庫調整が進行中、鉄鋼等は調整圧力増大



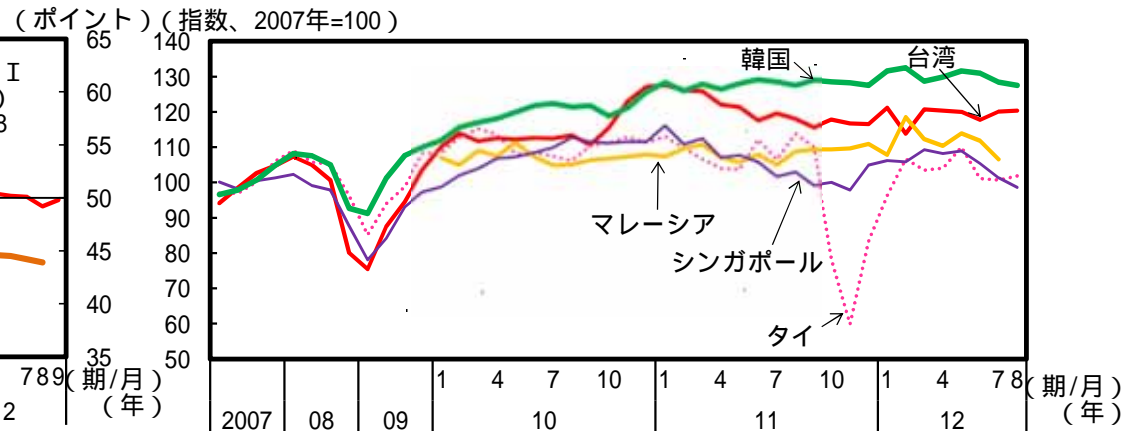
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 2010年の鉄金属加工(鉄鋼等)の生産全体に占めるシェアは7.4%。

中国の生産は伸びがおおむね横ばい



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 生産は、11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
3. PMI(購買担当者指数)は製造業の購買担当者に前月と比べた生産等の変化について聴取・集計したもの。50を上回ると改善。なお、1-2月期は1月、2月の平均の値。

その他アジアの生産は弱い動き



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3. 各国の数値は季節調整値。マレーシアは05年=100の数値で、09年からのみ公表。

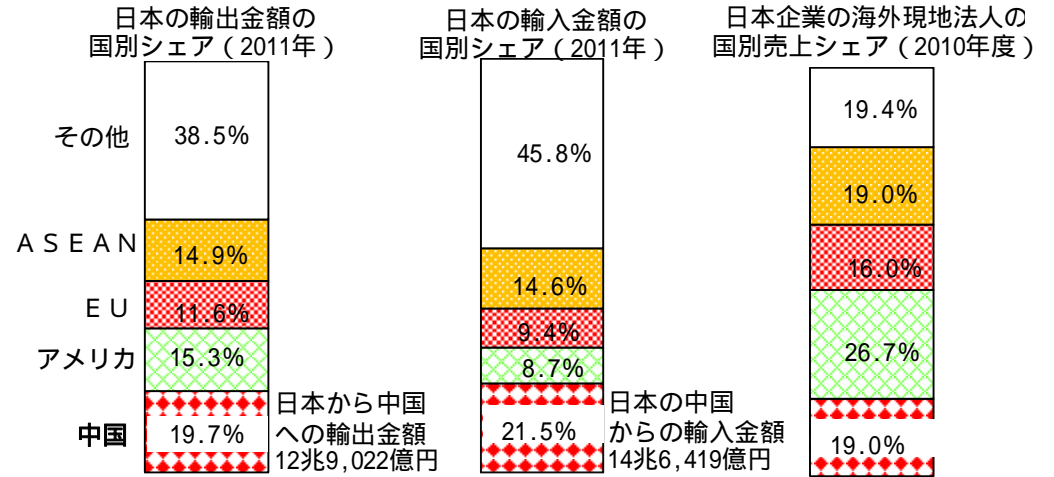
(補足 : 尖閣諸島をめぐる状況の影響)

日本企業等への影響

- 1. 操業停止等**
工場・販売店等での物損被害については復旧作業が進んでおり、概ね生産・販売を再開(一部で需要減に伴う生産調整の動きあり)。
- 2. 通関手続の状況(10月8日現在)**
個別事例として、通関での遅延(上海、深セン等)、検査率の上昇(北京等)の情報があつたが、特に新たな問題は報告されていない。
- 3. 取引停止、不買運動、商談破棄等**
食品、医薬、電器・電子、機械等の幅広い業種で取引中止、延期の影響。日系の自動車販売の大幅減、日本関連書籍の出版・販売禁止、小売店での日本ブランド商品の撤去、地方政府・国有企業体等との取引や入札にも支障が発生。
- 4. 旅行・運輸業界への影響(10月4日現在)**
中国人団体旅行の予約がほぼ全面的にキャンセルされた地域あり。9～11月における中国発の団体客の予約キャンセルが約4万席に。

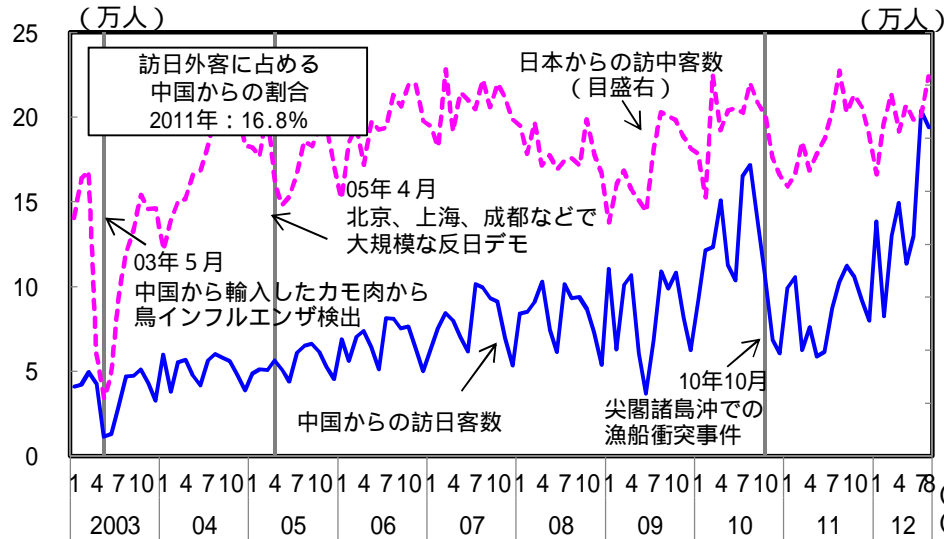
(備考) 各種資料により作成。

日本から見た中国のプレゼンス



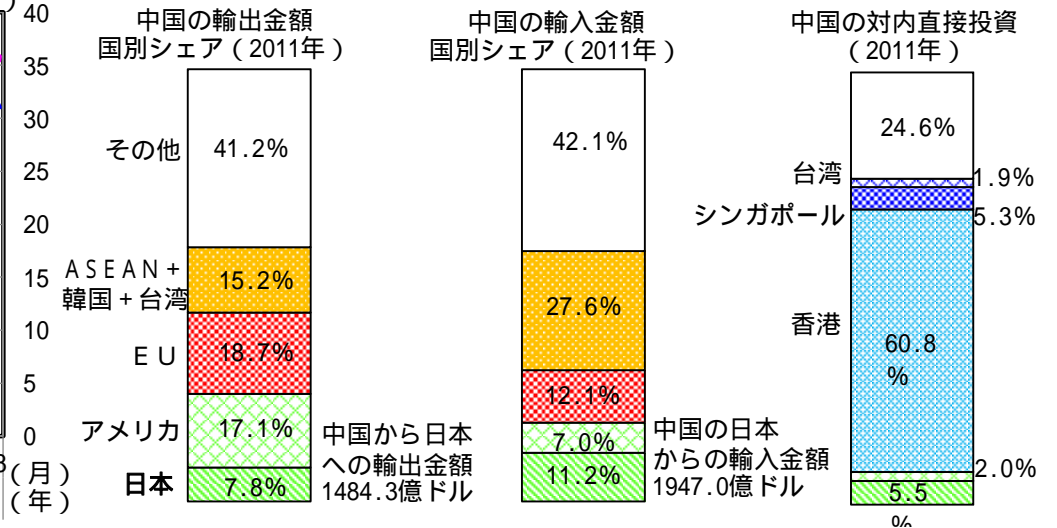
(備考) 左図・中図: 財務省「貿易統計」により作成。
右図: 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成

訪日外客と日本人出国者の推移



(備考) 日本からの訪中客数はJTB総合研究所、中国からの訪日客数は日本政府観光局(JNTO)により作成。

中国から見た日本のプレゼンス

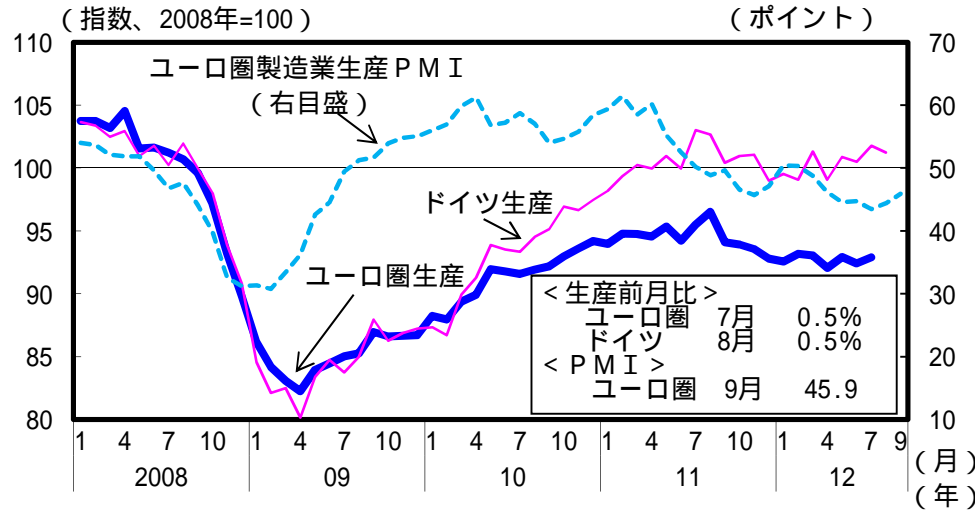


(備考) 左図・中図: 中国海関総署により作成。
右図: 中国商務省により作成。

ヨーロッパ経済の動向

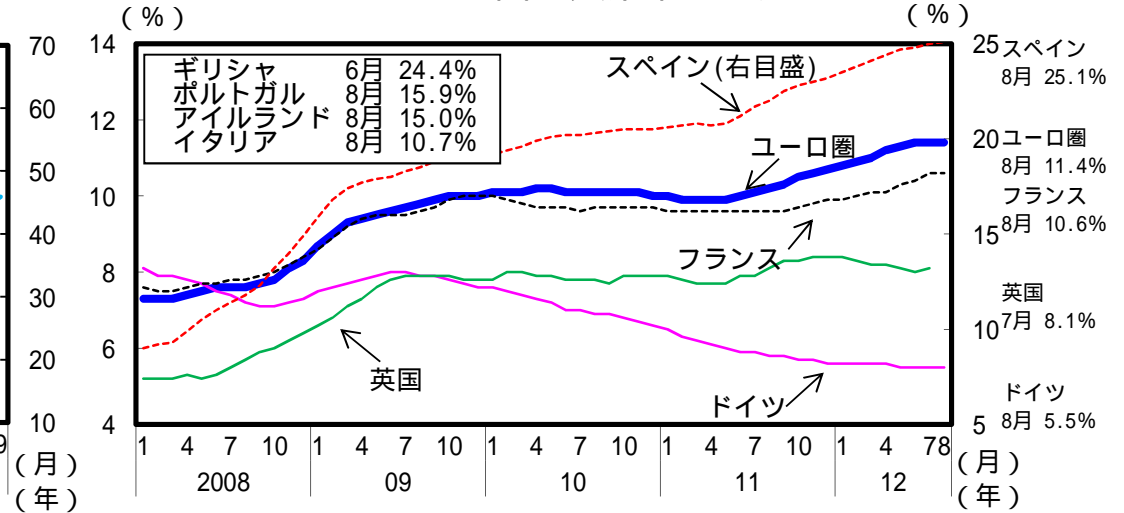
・景気はこのところ弱含み

○ユーロ圏の生産は弱い動き



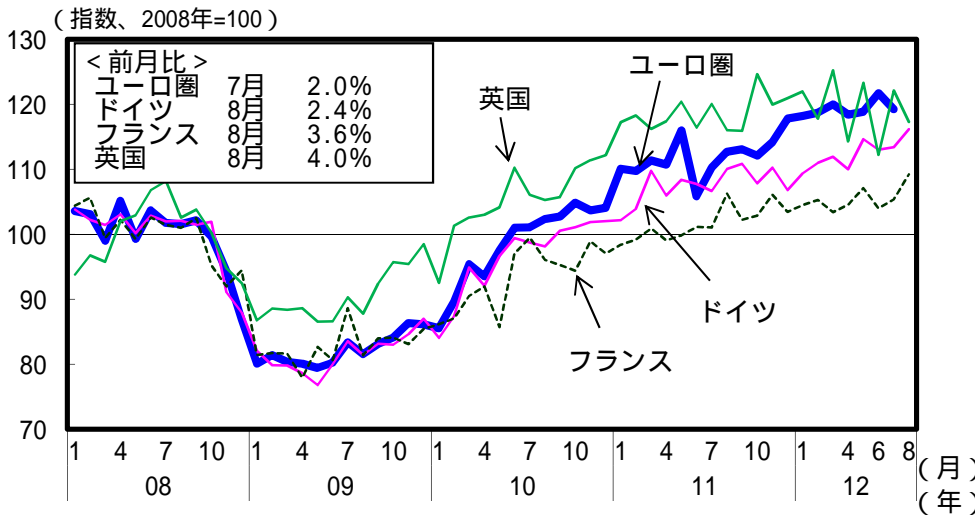
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、Markitより作成。
2. ドイツは、建設業を含む。

○ユーロ圏の失業率は上昇



(備考) ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。

ユーロ圏の輸出はこのところ足踏み状態



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

○最近の欧州情勢

9月27日、ギリシャ連立3党は支援の前提条件となっていた財政緊縮策について合意。ただし、達成時期について2年延長を求める意向。上記については、現在、EU・IMF等と交渉中。

9月28日、スペイン政府及び中央銀行がボトムアップ型ストレステストの結果を公表。
・ストレシナリオ下での資本不足額は593億ユーロ。
・対象行は4つのグループに分類され、今後「資本増強」、「再編」、「秩序ある破綻」計画を実施。
7月20日のユーロ圏財務相会合で、スペイン金融機関の資本増強を目的とした最大1000億ユーロの財政支援が合意。ただし、具体的な額はボトムアップ型ストレステスト後に決定されることとなっていた。

10月8日、ESM理事会の設立総会が開催され、ESM(欧州安定化メカニズム)が正式に発足。

参考

(景気ウォッチャー調査(9月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年6月	7月	(前月差)	8月	(前月差)	9月	(前月差)
各分野計	43.8	44.2	(0.4)	43.6	(-0.6)	41.2	(-2.4)
家計動向関連	42.1	42.8	(0.7)	42.1	(-0.7)	40.2	(-0.9)
企業動向関連	44.4	44.8	(0.4)	44.0	(-0.8)	40.0	(-4.0)
雇用関連	53.9	52.1	(-1.8)	52.5	(0.4)	50.8	(-1.7)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年6月	7月	(前月差)	8月	(前月差)	9月	(前月差)
各分野計	45.7	44.9	(-0.8)	43.6	(-1.3)	43.5	(-0.1)
家計動向関連	44.5	43.9	(-0.6)	42.6	(-1.3)	44.1	(1.5)
企業動向関連	46.8	45.8	(-1.0)	45.0	(-0.8)	41.3	(-0.8)
雇用関連	50.8	49.4	(-1.4)	47.6	(-1.8)	44.9	(-2.7)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]マイナス要因 : 秋物の出遅れや、尖閣問題による旅行等への悪影響

天候が不順で、特に残暑が厳しいため秋物の動きが悪く、売上がなかなか確保できない(北陸 = 衣料品専門店)。

尖閣諸島の問題で、中国からの団体のキャンセルが出始めている(近畿 = 都市型ホテル)。

領土問題の影響で韓国への旅行は前年比で半減、中国行きは団体を中心にほぼ中止や延期となっている。海外出張も両国に関しては大幅に減少している(九州 = 旅行代理店)。

[企業関連]マイナス要因 : 海外経済の減速などによる受注の減少等

欧州向けの売上が思うように伸びていない。企業の経費節減が響いている(東海 = 電気機械器具製造業)。

尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化により、中国との物流が悪化している(東海 = 輸送業)

超円高、海外市況(特に欧州)の悪化の影響で、輸出環境は相変わらず厳しい状況が続き、前年同月比で受注が大幅に減少している。国内市場についても受注環境が厳しい。輸出・国内とも加工賃の下げに対する要望が強い(北陸 = 繊維工業)。

[雇用関連]マイナス要因 : 製造業等で求人数が低調

新規求人数は、製造業が円高などの影響で若干減少しているが、卸小売や医療福祉では、新店舗や新施設のオープンなどにより増加しており、全体では横ばいである(北陸 = 職業安定所)。

大手製造業の求人意欲が減退している(近畿 = 民間職業紹介機関)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感

消費税増税法案が可決された影響か、来場数は増えていると思う。今後、受注増につながっていくのではないかと予想する(四国 = 住宅販売会社)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費税引き上げによるマインド低下への懸念

消費税増税法案の可決以降、客の買上点数や単価が下落してきている。この流れはしばらく続くように思う(四国 = スーパー)。

[家計関連]マイナス要因 : 尖閣問題に起因する経済活動に対する悪影響の懸念

日中、日韓関係の問題によって、中国、韓国への旅行客数は間違いなく減ってくる。これまで海外旅行はある程度順調であったのが、陰りが見えてくる(東海 = 旅行代理店)。

[企業関連]マイナス要因 : 尖閣問題に起因する経済活動に対する悪影響の懸念

前月に続き、景気は後ろ向きであると話す店主が多い。また、政情不安から旅行会社では、中国、韓国への海外旅行のキャンセルが目立ち、新たな申込みも減っている。今回は長引きそうだと話している(北関東 = 新聞販売店[広告])。

[企業関連]マイナス要因 : 消費税引き上げによるマインド低下への懸念

x 円高継続、消費税増税、年金負担増の話が挨拶代わりになっている。周囲では個人事業が継続できない人も見られる(北関東 = 不動産業)。

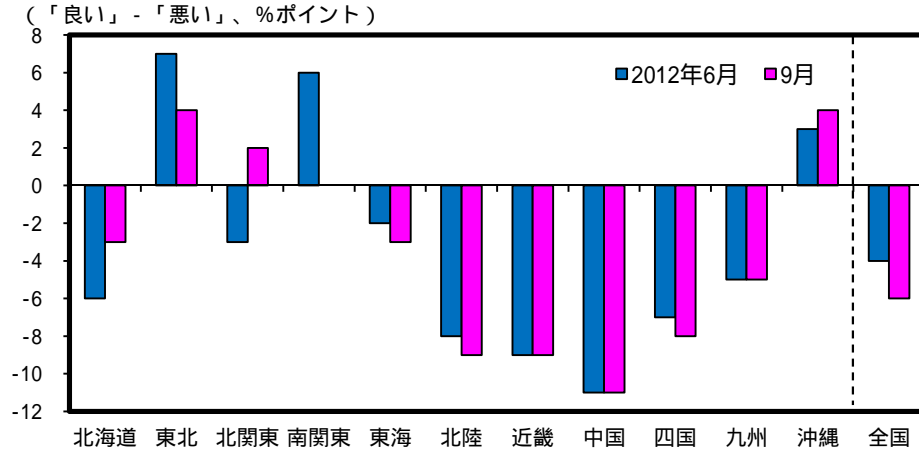
[雇用関連]マイナス要因 : 尖閣問題に起因する経済活動に対する悪影響の懸念

中国の対日政策等の影響が懸念され、中国へ進出している企業等への影響が出る(九州 = 職業安定所)。

(地域経済)

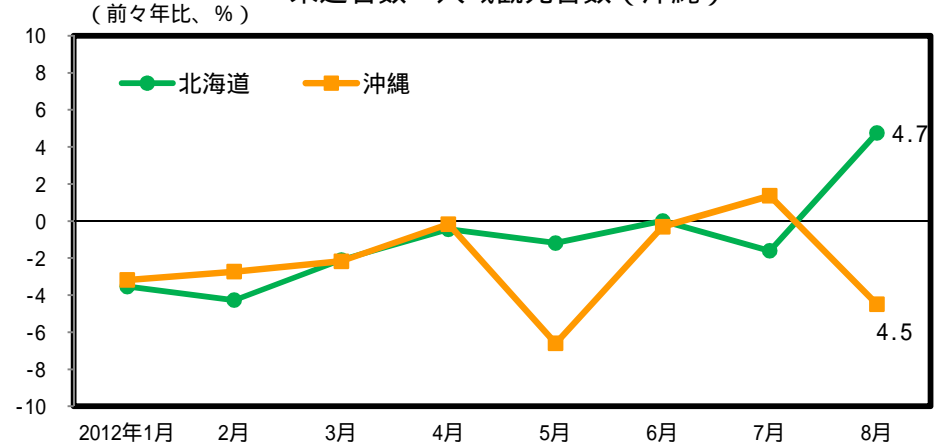
業況判断は北海道、北関東、沖縄を除き下方修正

短観（業況判断 全産業-全企業）



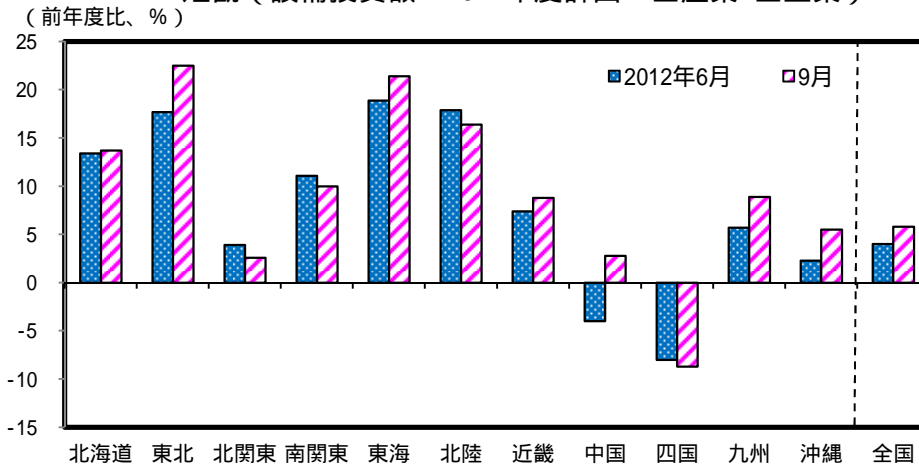
北海道への観光客数は前々年比で増加

来道者数・入域観光客数（沖縄）



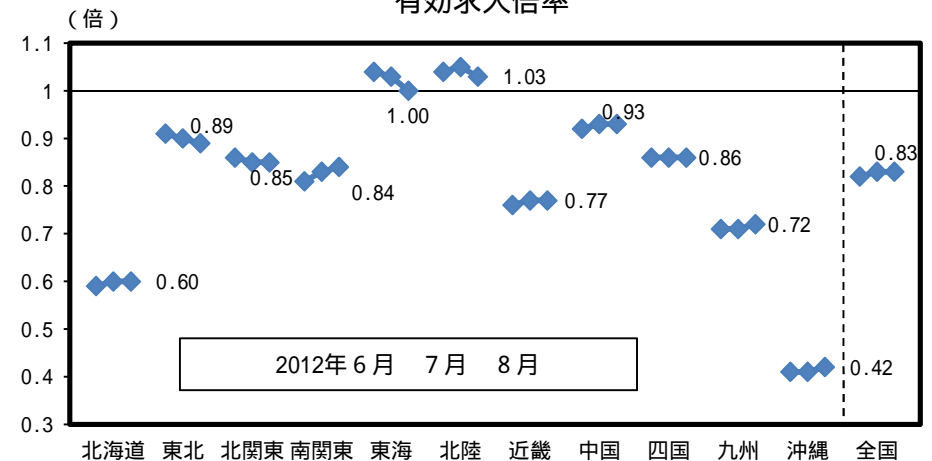
設備投資は関東、北陸、四国を除き上方修正

短観（設備投資額・2012年度計画 全産業-全企業）



有効求人倍率は東北、東海、北陸で低下

有効求人倍率



（備考）日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料により作成。

東北は6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）であり、新潟県は含まない。東海は3県（岐阜県、愛知県、三重県）であり、静岡県は含まない。北関東は群馬県、南関東は神奈川県。九州は沖縄県を含む。

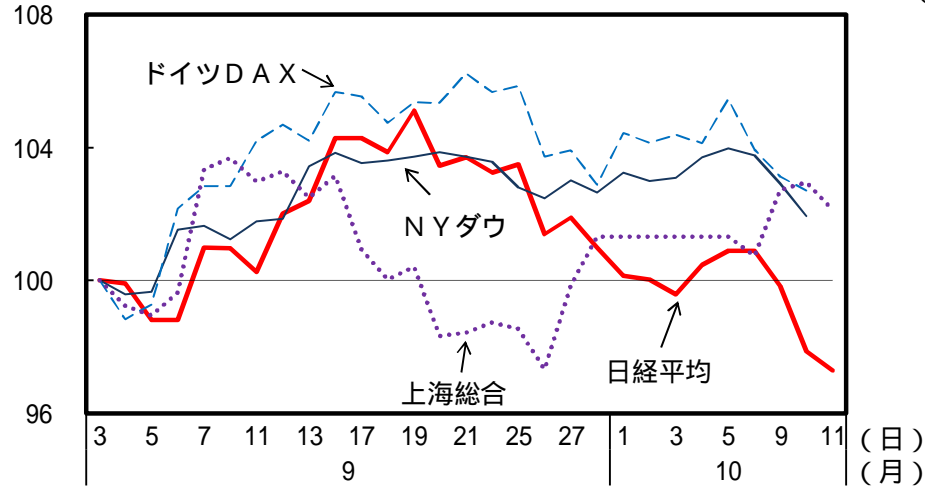
（備考）右上：社団法人 北海道観光振興機構「来道者調査」、沖縄県「入域観光客統計概況」より作成。

右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

(株式・為替・商品市場)

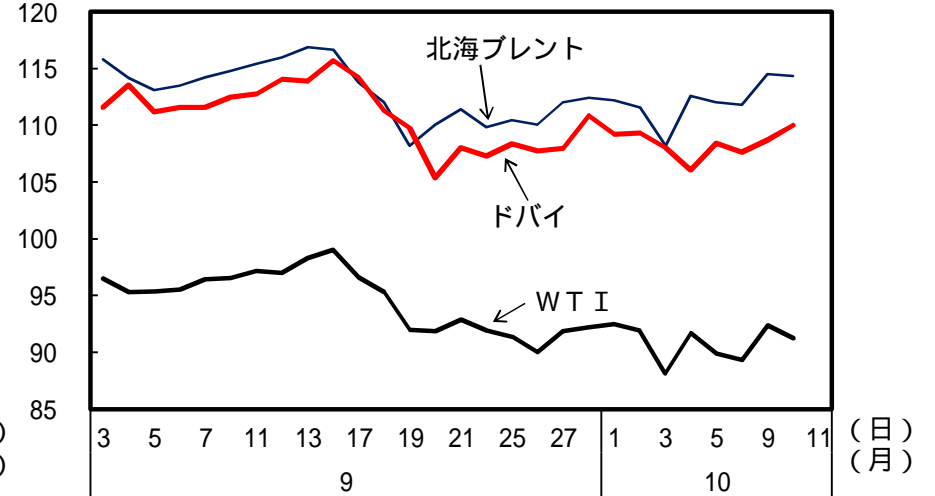
株式市場

(2012年 9月 3日 = 100)



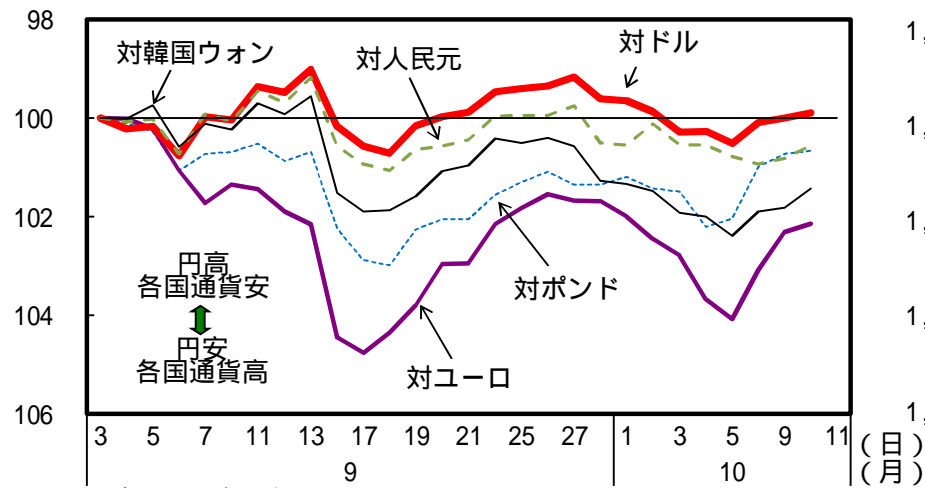
原油価格

(ドル/バレル)



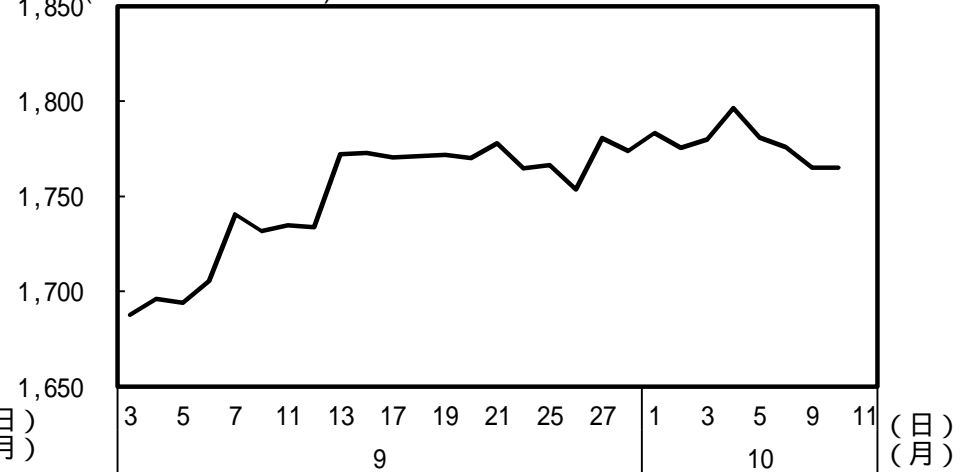
為替市場

(対円レート、
2012年 9月 3日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。
為替はニューヨーク17時時点。